

平成23年度

農業振興公社ニュース

第14号

「育成牧場の新たな活用」

今回は、当公社の畜産公共事業により整備を行った木城町にある育成牧場をご紹介します。

白木八重牧場は川原地区の標高420mの高台にあり、東に日向灘を一望出来る景観の素晴らしい場所です。面積約10・30haの採草放牧地の広がる牧場です。この牧場は昭和42年度に酪農家の強健な後継牛の育成と労力の分散を図り自家育成の経費の軽減・酪農経営の規模拡大を推進することを目的として開設されました。

しかし年々、生乳の生産調整、農産物の輸入自由化等の影響を受け乳価の低迷が続き、一時は木城町の基幹産業であった酪農も酪農家が減少したため、育成牛の確保も厳しい状況となりました。

木城町はこの牧場の継続的な活用を図るために、新たな畜産振興として肉用牛の育成へと転換。3戸の畜産農家が10頭の育成牛の放

牧を開始し、徐々に頭数も増えてきました。草地の荒廃化が進み、良質の牧草及び一定量の収穫も出来ない状況でした。そこで、この畜産担い手育成総合整備事業を活用し、草地の更新及び牛舎等の新設を実施し、60頭規模の放牧計画を立てて平成21年度より整備に着手しました。

しかし昨年の口蹄疫の発生で木城町は全ての家畜を失ってしまい当牧場の28頭の肉用牛もその犠牲となりました。一時はどうなることかと心配しましたが、利用組合の皆さんの畜産再建に掛ける強い思いもあり事業中止もなく、今年3月末に整備が完了しました。

現在、牧場には30頭の肉用牛が放牧されており、当初の計画の60頭まで増頭していくそうです。

口蹄疫からの復興を一日も早く実現し、安定的な畜産経営が出来るよう心よりお祈り申し上げます。

《事業内容》

○草地整備（草地更新）

7・42ha



○簡易牛舎

(A1168㎡) 2棟

○飼料庫

(A1100㎡) 1棟

○事業費

28,537千円

【畜産施設課】

目次

- 12月～2月の行事 ……1頁
- 育成牧場の新たな活用 ……1頁
- 農地保有合理化事業の
売買事業 ……2頁
- 新規就農・農業就職
相談会を開催 ……3頁
- 基金事業を活用して ……3頁
- 「日貿ファーム」が宮崎市で
デルフィニウムの栽培開始 ……4頁

12月～2月の行事予定

- 12月22日(木) 第3回理事会
- 12月28日(水) 仕事納め式
- 1月4日(水) 仕事始め式
- 1月26日(木)～27日(金)
農地保有合理化法人九州沖縄
ブロック連絡会議(後期)

(開催場所：那覇市)

○2月6日(月)～14日(火)

冬のみやさき就職フェア(宮崎
市外県内5会場)

詳しくは、みやさき就活応援団
<http://www.mskrad.jp> を検索

【総務課】



農地保有合理化事業の売買事業(一時貸付型、分割払い型)



当公社は農地保有合理化事業を使って農地の売買を行っています。今回は売買の方法についてご紹介します。農地の売買では、買い手の方の資金計画に応じて、2タイプあり、一時貸付をして最終年度に農地代金を支払って頂く「一時貸付型」と不動産割賦売買契約を結び農地代金を年賦金として分割で支払って頂く「分割払い型」があります。

項目	一時貸付型	分割払い型
契約方法	・基盤強化法による売買、 一時貸付契約後売渡	・基盤強化法による買入契約。 ・農地法第3条でその他の使用収益権を設定。 ・不動産割賦売買契約で農地代金完済後所有権移転(農地法3条)
農地の出し手 買入諸経費	・農地価格の <u>1%</u> (下限1万円、上限15万円)	・農地価格の <u>1%</u> (下限1万円、上限15万円)
農地の受け手 貸付期間	5年以内	10年以内
売渡諸経費	・農地買入価格の <u>1%</u> (下限1万円、上限15万円)	・農地価格の <u>1.2%</u> (下限1万円、上限15万円)
賃借料	・農地買入価格の <u>1%/年</u>	不要
保証金	・農地買入価格の <u>10%</u> (農地代入金後返還)	不要
手付金	不要	・農地価格+諸経費の <u>10%</u>
内入金	不要	・農地価格+諸経費の <u>10%</u> ※手付金及び内入金は初年度に支払う。売渡価格に含まれる。
農地代金の 支払い方法	・貸付最終年度に一括払い	・分割払い (売渡価格から手付金・内入金を差し引いた金額を分割払い年数で割った額を、毎年1回、年賦金として公社に支払う。)
固定資産税	・一時貸付期間中は公社負担	・使用収益権設定期間中は公社で立替え、最終年度にまとめて公社に支払う。
連帯保証人	不要	2名

○500万円で農地を買い入れた場合の試算

項目	一時貸付型	分割払い型
○貸付期間	5年	10年
①農地価格	500万円	500万円
②諸経費	500万円×1% = 5万円	500万円×1.2% = 6万円
③賃借料	500万円×1%×5年 = 25万円	—
④保証金	500万円×10% = 50万円	—
⑤手付金	—	506万円×10% = 50.6万円
⑥内入金	—	506万円×10% = 50.6万円
⑦固定資産	—	仮に2千円/年×10年 = 2万円
⑧年間の支払額	借地料 500万円×1% = 5万円/年	(506万円-⑤-⑥)/10年 = 40.48万円/年
⑨初年度	④+⑧ = 55万円	⑥+⑦+⑧ = 141.68万円
⑩最終年度	①+②-④ = 455万円	⑦+⑧ = 42.48万円
⑪支払総額	①+②+③ = 530万円	①+②+⑦ = 508万円

※上記以外に貸付期間が5年を越えた場合、公社買入時の不動産取得税をいただきます。

○分割払い型は、一時貸付型と比較して連帯保証人が必要で初年度及び毎年の支払額は多くなりますが、最終年度及び支払総額は安価となります。

【農地課】

新規就農・農業就職 相談会を開催

去る10月16日(日)ホテルプラザ宮崎において、自営就農や農業法人での就職を希望する方などを対象にした相談会を開催し、県内外から昨年より21名多い74名の参加がありました。

相談会では、関係者による相談ブースを21設置しましたが、新規就農を希望する方々は、県・市町村・JA等による「就農手順」支援制度の説明や「農地・機械情報」・「農業参入法人相談」農業法人による「会社説明」農業者による「営農生活相談」ハローワークによる「求人情報」など各ブースを巡り、多くの関係者から直接話を聞くことができました。

40代の会社員女性からは、「実家に農地があり、親と一緒に農業を始めたいが技術がないためどうすればよいか」、HPで相談会を知り県外から来た30代の夫婦からは、「移住して就農を目指すそうか考えているが研修中の収入不足が心配。国の青年就農給付金150万円についての内容は」など様々な相談がありました。

この相談会は、就農に向けたス



タートにすぎません。その後の進捗状況を少し紹介しますと、自営就農希望者の中には先進農家への研修が決まった方、就農に向けてさらに具体的な話を進めるため、研修先への訪問や普及センター・市町村等地元関係機関との再面談を行っている方、制度等を理解し、もうしばらく条件を整えてから就農を考えることにした方などがおられます。

また、農業法人就職希望者の中には、後日会社訪問をしたり、再連絡につながった方もおられます。公社としましては、少しでも多くの方が就農できるよう個別相談や就職あっせん等を重ねて行っているところ です。



基金事業を 活用して

森 勝彦さん(高鍋町)

森さんは、鹿児島県曾於市出身の26歳。農業を始める前は鉄骨・鉄鋼というものの作りの現場で一生懸命汗を流されていたそうです。

そんな森さんが20歳の時に転機が訪れ、友達で紹介で奥様と知り合い22歳で結婚されました。その奥様が自然そして農業好き、その上、お父様の勧めもあつたことから家族で話し合い、本気で農業に取り組みこととなったようです。

研修先は、幅広く農業を学べる農業大学の「みやざき農業実践塾」。1年間の長期コースで、先生のアドバイスや同期生の話しを聞きながらミニトマトを選ばれました。その際、宮崎県農業担い手確保・育成基金事業のニュー就農奨学金貸与制度事業があることを知り、利用されました。

平成21年7月、卒業と同時に就農し、ミニトマト20aを植え付け。就農にあたっては、中古ハウスが見つかったことから、就農施設等資金を借りて、当公社の基金事業(資金保証料補てん事業)も活用したことで負担軽減の形でスター



トできたそうです。

昨年までは、10a当たり10tほど午前中に収穫し、選別箱づめの後、翌朝JAへ出荷。今年からは、市場の要望やJAの勧めもあり品種をCF小鈴に変え、更なる収量増加や品質向上を図る計画です。将来の目標は、まず現在の20aを40aに規模拡大すること。そのため資金の借入のほか、基金事業(農地利用促進)もじっくり活用したいそうです。

また、農業実践塾を卒業しても就農できない研修生がいるので、その人達が就農出来るまで研修出来る場所を提供できないものかとも話されていました。

地域では、SAP・JA青年部・消防団などさまざまな活動が盛んです。森さんが加わったことで、元気あふれる地域活動の輪はますます広がることでしよう。

【担い手支援課】



「日買ファームが宮崎市で
デルフィニウムの栽培を始めた」

当社は、本県農業と地域の活性化及び雇用拡大を図るため、農工商連携に基づき企業等の農業参入を支援する「宮崎発・大地を活かす農工商連携ビジネスモデル創出事業」を実施しています。

今回、この事業の採択を受けた(株)日買ファームの親会社(株)日買は1988年に三重県伊勢市で設立され、元来は自動車輸送などが本業の会社です。次第に植物の輸出入も手がけるようになり、長野県で花の栽培を始めて「日買ファーム」を独立させました。

長野県では夏期に出荷する鉢物などを栽培していますが、本県が育成したデルフィニウム品種を高く評価しており、新たに本県でハウスを建設し栽培を始めました。今年50aですが1年に50aずつ増設し、3年後には1.5haと



連携する2者のメリット

日買ファーム

- ・本県オリジナルのデルフィニウム品種の栽培
- ・ダイアナフラワーグループからの栽培技術の習得
- ・他県産と組み合わせた周年出荷体制の拡充
- ・海外からの有望品目・品種のいち早い導入

ダイアナフラワーグループ

- ・県外高冷地などで生産された優良種苗の導入
- ・栽培時期及び出荷本数の拡大、継続出荷による有利販売の実現
- ・市場リサーチや販路開拓などのノウハウ獲得
- ・新規有望品目・品種の全国に先駆け

なる計画です。デルフィニウムは、花の小売店で切り花として販売されることはあまりなく、実例の写真にあるとおり、ブライダルや葬儀、パーティ

デルフィニウムなど花き産地拡大と安定出荷による銘柄確立

イーでのアレンジなど主に業務用として使われています。業務用の花は事前の出荷情報が必要であること、一定本数以上が常に出荷されること、需要期を外さず極端な出荷量の変動をつくらないこと、すなわち安定・継続して出荷できることが、有利な販売の条件となります。

事業の採択に当たっては別表のとおり、宮崎市内の花き生産者グループ「ダイアナフラワーグループ」(生産者5名・デルフィニウムを1ha栽培)と連携し、品質の高い宮崎オリジナルのデルフィニウムの生産を拡大して継続出荷をすることにより、花き市場で銘柄の確立を図ることを目標にしています。具体的には、日買ファームが宮崎県外の高冷地で育成した良質の苗をダイアナフラワーグループに供給したり、定植時期や出荷量の調整を行って販売ロットを確保することにより、計画出荷を推進して販売価格と所得の向上を目指します。更に将来は、長野県などで栽培し出荷するものと組み合わせる周年出荷できる体制を確立したり、日買ファームの海外とのネットワークを



活用し、新しい有望な花きの品目や品種をいち早く宮崎県に導入して、国内で最も早く産地化を図ることを計画しています。

【新農業支援課】



発行

社団法人 宮崎県農業振興公社
宮崎市恒久一丁目七番地一四

TEL (0985) 5112011

FAX (0985) 5118006

HP <http://www.mnk.or.jp>